

平成26年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社アバント

上場取引所 東

コード番号 3836 URL <http://www.avantcorp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義

TEL 03-6864-0100

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第2四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第2四半期	3,951	45.0	354	42.3	350	46.2	184	35.6
25年6月期第2四半期	2,725	48.8	249	38.8	239	40.6	136	47.3

(注) 包括利益 26年6月期第2四半期 185百万円 (35.1%) 25年6月期第2四半期 137百万円 (48.8%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年6月期第2四半期	39.31		—	
25年6月期第2四半期	29.00		—	

(注) 平成25年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
26年6月期第2四半期	4,786		2,022		42.3	
25年6月期	4,785		1,879		39.3	

(参考) 自己資本 26年6月期第2四半期 2,022百万円 25年6月期 1,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0.00	—	18.00	18.00
26年6月期	—	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成25年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年6月期末の配当予想につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を算定しております。

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	18.8	680	5.0	660	4.9	375	3.4	79.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成25年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社ディーバ 、 除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期2Q	4,694,000 株	25年6月期	4,694,000 株
② 期末自己株式数	26年6月期2Q	202 株	25年6月期	202 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年6月期2Q	4,693,798 株	25年6月期2Q	4,693,842 株

(注)平成25年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.平成25年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
- 2.本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、政府による経済成長を目指す積極的な経済金融政策により株価の上昇・円高の是正が進み、企業収益の改善や設備投資に回復の兆しが見られ、海外景気の不透明感や今後の消費増税の影響等の不安要因はあるものの景気は回復基調で推移しております。

ソフトウェア・情報サービス業界におきましても、企業収益の改善にともない、クラウドコンピューティングやビッグデータの解析等、競争力の強化に資する新たなITサービスへの需要や情報システムへの投資が増加しつつあります。しかしながら、お客様のIT投資に対する費用対効果の意識は益々高まっており、厳しい競争環境におかれていることに変わりはなく、加えて本年4月に予定されております消費税率の引き上げ以降、経済活動の減速を予測する声も聞かれ、先行きは決して楽観視できない状況です。

このような状況の下、当社グループは平成25年10月1日付で①経営資源の最適化を可能とし、変化に柔軟にかつ迅速に対応できる経営体制を確立する、及び②それぞれ特色のあるソフトウェア・情報サービス事業を展開する事業子会社における責任の明確化と権限の委譲を図る、ことによって、より強固な経営基盤の構築を目指すべく、新設分割による持株会社制へ移行いたしました。

これにより当社グループの主な事業のひとつである連結決算・連結経営のソリューションビジネスは、分割により新設した株式会社ディーバへ承継されました。同社は決算業務の早期化・効率化にとどまることなく、グループ会計情報の統合活用、連結経営管理、ソフトウェア製品のクラウド環境での利用や、これまでに蓄積したノウハウを活用して、お客様の連結決算業務を一括して引受ける自社システムとサービスを融合したアウトソース・サービスの提供等、新たなソリューション領域への展開を積極的に行ってまいりました。

一方、他のグループ事業会社においては、連結対象の子会社となるお客様向けにERPの導入サービスを提供することでお客様の企業グループ全体を対象とするサービス体制を整備した他、当社グループの掲げるCPM（Corporate Performance Management：ITを活用した企業業績の管理、管理連結や連結ベースの指標による経営管理）の事業領域における実装・提供能力強化のため、BI（Business Intelligence）やビッグデータ関連事業で高い成長性と競争力を有する企業をグループ内に取込み、グループ企業情報を積極的に経営に活用するソリューションの提供を通じてお客様企業グループへの貢献価値を高めていくことに努めてまいりました。さらに、当社グループ全体として戦略的パートナーとの連携強化を推進し、販売機会の拡大を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期の連結業績は、売上高3,951,587千円（前年同四半期比45.0%増）、営業利益354,848千円（前年同四半期比42.3%増）、経常利益350,210千円（前年同四半期比46.2%増）、当四半期純利益184,510千円（前年同四半期比35.6%増）となりました。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

<ライセンス販売>

新規案件、既存のお客様向け共にグループ経営管理強化のニーズを捉えた製品販売が好調だったことで、ライセンスの売上高は395,835千円（前年同四半期比50.0%増）となりました。

<コンサルティング・サービス>

新規大型案件に加え、既存大規模顧客からの案件が堅調に推移していることと、前年第2四半期より売上に寄与している株式会社ジールの情報活用案件が好調なこともあり、コンサルティング・サービスの売上高は2,299,354千円（前年同四半期比62.1%増）と前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

<サポート・サービス>

製品保守売上は継続利用率の高さを背景に堅調に増加推移しており、継続的なバージョンアップによる機能強化や、サポート業務の顧客満足度向上に注力することで顧客基盤の安定・強化に努めております。一方、アウトソーシングサービスも旺盛な顧客ニーズにより増加推移していることと、株式会社ジールの保守売上も寄与したことでサポート・サービスの売上高は1,135,055千円（前年同四半期比23.2%増）となりました。

<情報検索サービス>

検索機能の拡張等による顧客基盤の拡大・強化に努めておりトライアルサービスの利用者は増加する傾向にあります。しかしながら、売上の増加には未だ至っておらず、売上高は前年同四半期並みの121,342千円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

なお、当第2四半期の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

① 受注状況

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期		当第2四半期		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	263,817	—	395,835	—	132,018	—
コンサルティング・サービス	1,638,564	662,241	2,497,645	952,372	859,080	290,131
サポート・サービス	926,802	654,669	1,005,942	712,065	79,140	57,396
情報検索サービス	131,815	63,673	128,430	61,398	△3,384	△2,274
合計	2,960,999	1,380,583	4,027,854	1,725,836	1,066,854	345,253

② 販売実績

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期	当第2四半期	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
ライセンス販売	263,817	395,835	132,018	50.0
コンサルティング・サービス	1,418,278	2,299,354	881,075	62.1
サポート・サービス	921,570	1,135,055	213,484	23.2
情報検索サービス	121,604	121,342	△261	△0.2
合計	2,725,270	3,951,587	1,226,316	45.0

(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産合計は、4,786,629千円（前連結会計年度末比789千円増加）となりました。これは主に、現金及び預金の減少289,016千円と受取手形及び売掛金の増加216,907千円等により流動資産が17,197千円減少し、のれんの減少56,550千円と敷金及び保証金の増加78,422千円等により固定資産が18,619千円増加したことによるものです。

負債合計は、2,764,101千円（前連結会計年度末比142,490千円減少）となりました。これは主に短期借入金の増加100,000千円、未払法人税等の減少67,117千円、前受収益の減少132,799千円、賞与引当金の増加57,621千円等により流動負債が56,698千円減少し、社債の減少30,000千円、長期借入金の減少54,530千円等で固定負債が85,791千円減少したことによるものです。

また、純資産合計は2,022,527千円（前連結会計年度末比143,279千円増加）となりました。これは主に、四半期純利益184,510千円の計上と剰余金の配当42,244千円によるものです。自己資本比率は42.3%（前連結会計年度末は39.3%）と、当社グループが安定的な財務バランスのひとつの目安としております自己資本比率40%以上へ回復しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ289,016千円減少し、1,955,389千円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、売上増加を背景とした運転資金の増加もあり、135,805千円となりました。（前年同四半期は416,233千円の使用）

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益350,210千円、のれん償却額56,550千円、仕入債務の増加額59,430千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額216,907千円、前受収益の減少額132,799千円、法人税等の支払額235,690千円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は119,480千円となりました。（前年同四半期は629,369千円の使用）

支出の内訳は、有形固定資産の取得による支出19,161千円、無形固定資産の取得による支出21,895千円、株式会社ジールの業容拡大に伴うオフィス移転のための敷金及び保証金の差入による支出78,422千円等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は34,718千円となりました。（前年同四半期は907,787千円の獲得）

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入150,000千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出50,000千円と長期借入金の返済による支出61,230千円、社債の償還による支出30,000千円、配当金の支払額42,244千円等です。短期借入れはグループ各社における賞与の支払い、株式会社ジールの移転準備資金、グループ子会社の増加運転資金需要およびITインフラ対応支出などを見込み、増加運転資金用として設定したコミットメントラインを一時的に利用したものであります。

現金残高が純減してはいるものの、未だグループ全体としては高水準にあり、むしろグループ内での資金還流を一層推進することで、今後も資金の運用効率を高めてまいります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績につきましては、平成25年8月9日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

当社グループの業績は現状のところ堅調に推移しており、冒頭に言及いたしました通り今後消費増税の影響等日本経済全体およびIT業界にとり懸念材料は存在するものの、持株会社制におけるグループ経営体制とグループ事業基盤の強化を一層図り、お客様の要請に対してより迅速にかつ徹底的に応えていくため、各事業会社の特色あるITサービスの展開を通じて、より広範囲に、そしてより深くお客様の業務に貢献できるソリューションを提案・提供してまいります。

※ 上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動について、当社が平成25年10月に持株会社制へ移行したことに伴い、主要な事業であるソフトウェア事業を新たに設立した当社100%出資の子会社「株式会社ディーバ」が承継し、当社は「株式会社ディーバ」から「株式会社アバント」に商号を変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,244,406	1,955,389
受取手形及び売掛金	1,104,637	1,321,544
仕掛品	136,476	154,415
原材料及び貯蔵品	1,380	—
その他	314,539	352,893
流動資産合計	3,801,440	3,784,243
固定資産		
有形固定資産	170,384	159,650
無形固定資産		
のれん	480,675	424,125
ソフトウェア	40,376	42,586
その他	1,011	992
無形固定資産合計	522,063	467,703
投資その他の資産		
敷金及び保証金	235,614	314,037
その他	53,278	58,569
投資その他の資産合計	288,893	372,607
固定資産合計	981,341	999,960
繰延資産		
社債発行費	3,057	2,425
繰延資産合計	3,057	2,425
資産合計	4,785,839	4,786,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,074	351,504
短期借入金	—	100,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	129,160	122,460
未払金及び未払費用	152,251	180,244
未払法人税等	217,008	149,891
前受収益	939,744	806,944
賞与引当金	275,413	333,034
役員賞与引当金	48,636	17,931
受注損失引当金	39,839	4,020
その他	163,453	134,852
流動負債合計	2,317,582	2,260,883
固定負債		
社債	90,000	60,000
長期借入金	396,210	341,680
資産除去債務	95,301	95,730
その他	7,497	5,808
固定負債合計	589,009	503,218
負債合計	2,906,591	2,764,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	1,365,925	1,508,191
自己株式	△92	△92
株主資本合計	1,879,432	2,021,698
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	101	126
為替換算調整勘定	△285	702
その他の包括利益累計額合計	△184	828
純資産合計	1,879,247	2,022,527
負債純資産合計	4,785,839	4,786,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,725,270	3,951,587
売上原価	1,582,514	2,222,301
売上総利益	1,142,756	1,729,285
販売費及び一般管理費	893,389	1,374,437
営業利益	249,366	354,848
営業外収益		
受取利息	160	300
業務受託料	200	—
未払配当金除斥益	128	—
その他	—	7
営業外収益合計	488	308
営業外費用		
支払利息	4,649	4,043
支払手数料	4,778	203
その他	948	698
営業外費用合計	10,376	4,945
経常利益	239,479	350,210
税金等調整前四半期純利益	239,479	350,210
法人税、住民税及び事業税	37,615	174,072
法人税等調整額	65,759	△8,372
法人税等合計	103,375	165,700
少数株主損益調整前四半期純利益	136,104	184,510
四半期純利益	136,104	184,510

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	136,104	184,510
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	134	25
為替換算調整勘定	1,073	988
その他の包括利益合計	1,208	1,013
四半期包括利益	137,312	185,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,312	185,524
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239,479	350,210
減価償却費	52,063	42,157
たな卸資産評価損	562	—
社債発行費償却	632	632
のれん償却額	29,551	56,550
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,159	△35,819
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△108,268	57,621
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,712	△30,705
受取利息及び受取配当金	△160	△300
支払利息	4,649	4,043
支払手数料	4,778	203
売上債権の増減額 (△は増加)	△417,030	△216,907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,451	△16,558
仕入債務の増減額 (△は減少)	180,754	59,430
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	44,902	34,432
前受収益の増減額 (△は減少)	△95,619	△132,799
その他	△50,229	△68,332
小計	△192,256	103,858
利息及び配当金の受取額	160	208
利息の支払額	△4,810	△4,182
法人税等の支払額	△219,327	△235,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	△416,233	△135,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,226	△19,161
有形固定資産の売却による収入	101	—
無形固定資産の取得による支出	△4,337	△21,895
敷金及び保証金の差入による支出	△33,406	△78,422
事業譲受による支出	△565,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△629,369	△119,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	438,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△15,000	△50,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△13,400	△61,230
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,288	△1,244
社債の償還による支出	△70,000	△30,000
支払手数料の支出	△3,747	—
配当金の支払額	△18,775	△42,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	907,787	△34,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,056	987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136,758	△289,016
現金及び現金同等物の期首残高	2,121,988	2,244,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,985,230	1,955,389

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: ソフトウェア事業

事業の内容: ソフトウェアの開発、販売、導入支援、保守、その他関連事業

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社は「株式会社アバント」へ商号変更するとともに、新設する「株式会社ディーバ」を承継会社とする分社型の新設分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社: 株式会社アバント

承継会社: 株式会社ディーバ(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は持株会社制へ移行することにより、持株会社が当社グループの戦略立案機能に特化し、当社グループの全体最適と各事業会社の個別最適の調和、成長分野への資源配分の最適化を図るとともに、各事業会社間のシナジー強化、人財の育成・交流、グループ共通業務の集約化・効率化等を促進し、企業価値の向上を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。